

## 高齢者向け住まい

### 入居前にトラブル回避

(2016年2月9日掲載原稿)

超高齢社会になると同時に核家族化が急速に進んでいます。老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、ケアハウス、グループホームなどを利用する高齢者も増えています。

こうした高齢者の住まいについて、次のような相談が寄せられています。

【事例①】「高齢者施設を退去した際、部屋の清掃費用を払ったにもかかわらず、施設側がさらなる清掃を事業者に依頼した。事業者からその費用を請求され、困っている」

【事例②】「母が老人ホームに入居するが、年金証書や年金が振り込まれる預金通帳と印鑑を預けることが入居条件になっている。条件としておかしいのではないか」

【事例③】「祖母がサービス付き高齢者賃貸住宅に住んでいるが、不満があり、退去する予定。退去月の料金は日割り計算の契約だったが、1カ月分を請求され納得できない」

契約当事者である高齢者では自主交渉が難しい場合や、契約当事者ではない保証人が施設側と対応しなければならない場合も多く、問題が起きると解決は容易ではありません。

入居・入所を検討する際は、設備や費用、介護職員などに関する表示をよくチェックし、事前に専門相談窓口を利用してトラブルに遭わないようにしましょう。

消費生活センターで相談窓口の案内もできますので、ご相談ください。

なお、高知弁護士会主催の無料法律電話相談「高齢者の住まいトラブル110番」が、15日10～16時に開かれます。相談は0570-073-165へ。